



たまの

No.172

市議会 だより

12月定例会のあらまし

歳出総額614億円 平成19年度各会計決算を認定しました。

平成20年第5回定例会を12月4日から22日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会で平成19年度各会計決算を認定したほか、補正予算案や条例案等を審査しました。

また、一般質問では15人の議員が市政の各方面に関する質問を行い、執行部の考えをたずねました。そのほか、請願10件を審査、意見書案3件を提案・可決するとともに、人事案件1件を同意し全日程を終了しました。



瀬戸の夕日（渋川海岸）

議会放映を倉敷ケーブルテレビ(13ch)とインターネットでおこなっています。

一般質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

効果ある教育の取り組みを

新政クラブ 伊達 正晃

教育関係

議員 ①去る11月16日に全国レベルの吹奏楽部を招きファミリーコンサートが開催されたが、まちづくりのリーダーとしての市長の見解を伺いたい。

②教育者の立場としての教育長の率直な感想を伺いたい。

③21年度から小学校の5、6年生で、週1時間の英語の授業を行うとのことであるが、現在のALT(※)による英語活動との関連を伺いたい。

④本市は荘内小学校で2年生の35人学級を実施している。検証を踏まえた来年度に向けての取り組みを伺いたい。

⑤グロスターホームステイ事業の再開にあたり、参加人数を絞った理由は。

市長 ①ファミリーコンサート

の感想について、まちづくりの観点から、特定の人だけでなく、まちに住むすべての人にスポットが当たり、まちづくりへの参加を促すことが、今、一番あるべき姿だと強く感じた。

教育長 ②指導者の生徒への情熱と、それにこたえようとする生徒の熱意が一体となった演奏であり、例年より心に残るコンサートであると感じており、改めて教員一人ひとりの熱意と、子どもたちに夢を語る環境づくりの必要性を実感している。

③21年度から実施の週1時間の英語の授業において、ALT等を活用し、一学級に指導者を複数配置するなどのほか、学年全体としては、担任以外の教員も指導に加わるなどの方法で外国語指導に取り組んでいきたい。

④35人学級については、保護者や学校現場からは肯定的な意見



グロスターホームステイでの英語研修

見が大半で、3年生でも実施して欲しいとの意見が出されている。中間時点での検証ではあるが、子どもたちの育成に効果的な施策と認識しており、さらなる充実を関係部局と協議していきたい。

総務部長 ⑤ホームステイ事業の参加人数については、受け入れ側の主要メンバーが変わり、相手先の負担を考慮したこと、また、本事業を再開できた理由が、国際交流を目的とした寄附によるものであることから、長期間実施できるよう初年度は無理をせずに実施したものである。

市民病院

議員 市内には、透析患者のためのベッド数が不足している。そういった中、市民病院で人工透析治療の実施を考えたとき、どのような問題点が考えられるのか。

病院事業管理局長 人工透析治療の実施は、場所とスタッフ確保の問題がある。場所の確保には、新たに約240㎡のスペースが必要である。また、スタッフの確保は、医師の人材確保の環境が厳しい状況が続いていること。また、現状で極めて高い専門性が要求されることなどから難しいが、治療を身近で行えるようあらゆる手法を検討したい。

「玉野は花野」のまちづくり

議員 本市は、花に関する事業に力を注いだ時期があったが、現在は市役所をはじめ、各公共施設も力が感じられないと考えるが。

建設部長 緑化事業について

市民が安心して暮らせるための施策の充実と財源の確保を

公明党 三宅 美晴

財政

議員 ①市長任期が1年を切る中、3年間の総括を伺いたい。

②県の財政危機の影響は。

③歳入確保の施策としての公募債についての見解を伺いたい。

市長 ①就任当初、58億円の財源不足が見込まれる中、財政再建を最優先に、持続可能な行政への転換を図るため、新たな総合計画を策定し、大型投資事業の見直しなど、行財政改革を推進、我慢の市政運営を行ってきた。結果、今後5年間の収支不足が解消された。20年度からは攻めの市政に転換を図っている。

財政部長 ②県の最終案での本市の影響額は約2千2百万円であるが、教育、福祉等に関するものについては本市の要望によ

は、財政状況等を勘案し、規模を縮小しているが、現在も公園緑化協会において、花の苗を各施設や団体に供給している。また、各地域で自主的な緑化運動も定着している。市内の景観向上の観点、潤いのあるまちづくりの面からも緑化事業を重要な施策として位置づけ、今後も引き続き事業の推進に努めたい。

り、当初素案からの回復が図られ、約3百万円の影響と推計している。

③本市で発行可能なものに住民参加型のミニ市場公募債(※)があり、市民のまちづくりへの参加意識の高揚が図れ、低利率で借入ができるが、引受金融機関への手数料やPR費用等の経費を要することから課題もある。

学力向上と読書推進

※ ALT…「Assistant of Language Teacher」の略で、学校において外国語授業の補助を行う外国語指導助手のこと。
 ※ ミニ市場公募債…住民に広く市政への関心を持ってもらい、投資家という立場で市政への参画を促す目的等で地方自治体が発行する公募債のこと。

②本市は、読書が好きなお子ど
の割合が高く、朝読書や地域の
ボランティアによる読み聞かせ
の効果によるものと評価する。
そのような中、17年に策定の「た



絵本の読み聞かせ（八浜幼児クラブ）

まのふれあい読書プラン」の総
括と今後の方向性を伺いたい。

③14年度から実施のブックス
タート事業（※）を18年度から
縮小した理由は。

教育長 ①子どもの学力向上の

ためには家庭学習の充実が不可
欠と考え、本市独自に家庭学習
の重要性と家庭学習のあり方を
啓発するためのリーフレットを
作成し配布している。また、子
どもの発達段階を踏まえた系統
的な指導への取り組みとして、
21年度からは、小、中学校の教
員が相互に授業を参観するなど
の取り組みを計画している。

②「たまのふれあい読書プラン」
の総括は、21年度に取りまとめ、
次の計画に向け準備したい。ま
た、今後も読書ボランティアの

育成等、子どもたちが本に親し
める環境づくりに努めたい。
教育次長 ③ブックスタート事
業は費用対効果を検証する中で
無償配布の絵本2冊を1冊にし
ている。

定額給付金

議員 ①国は定額給付金実施対
策本部を設置し、各地方自治体
への説明会も開催している。本

強い玉野のまちづくりを

深山クラブ 小泉 馨

「強い玉野」のまちづくりの手段

議員 ①岡山市が政令指定都市

（以下、「政令市」）に移行すること
による本市への影響を伺いたい。

②本市が強いまちづくりをする
のであれば、政令市に向けて早
急に議論をするべきであると考
えるが。

③市民に対し、「政令市になれ
ばこうなります」というよう
な事例を示すべきと考える。市
長は、役所が果たすべき説明責
任をどのように考えているの
か。また、市長は何を守るのか
伺いたい。

④市長は、岡山市との合併に対
して非常に消極的であり、まる
で自身の立場を守っているよう
に思える。見解を伺いたい。

市の対応を伺いたい。
②所得制限に対する考えは。
総務部長 ①給付に向けた具体
的な体制づくりは、今後国から
示される実施基準に従い検討す
べきと認識しているが、全庁的
な体制で迅速、確実な実施に努
めたい。
②所得制限を設けることは、手
続きや窓口の混乱を考えた場
合、困難であると考えている。

⑤政令市を目指すことは、強い
玉野のまちづくりの手段である
と考えるが、なぜ市民からの要
求がないと議論できないのか。

⑥合併に関して、
国の情報及び、県
の情報に対し、「私
はこう思う」と、
その都度、所信表
明をしてもいいの
ではないか。

⑦政令市への推進
は、国が進めてお
り、本市も進め
るべきだと考える
が。

⑧本市は展望が開
けておらず、市長もこれから方
向性を見出さなければならぬ
と考える。その手段として政令



岡山市が作成した政令指定都市移行に向けた冊子

市となる議論を岡山市とすべき
ではないか。また、合併は市民
が決めることであり、そのため
の行政の役割は合併後について
のビジョンを示すことだと考え
るが。
⑨市民及び市役所内で、政令
市についてのアンケート調査を
実施すべきと考えるが。

市長 ①岡山市が政令市に移行
することでの影響はないものと
今の段階では思っている。
②政令市に向けた岡山市との協
議については、私自身、玉野市
として単独でやっていくことを
主張しており、私から合併の協
議を申し込むことはないが、市
民からの直接請求があれば決し
て門前払いをするようなことは
しない。
③説明責任として、現状を伝え
ることはできるが、事例を想定
して伝えること
が説明責任なの
か疑問を持って
いる。また、市
長が守るべきも
のは市民の生命
と財産であり、
本市の住民福祉
の向上に努め、
的確な取り組み
をすることが仕
事だと思ってい
る。

④私自身がみずからのポジショ
ンを守っていることについては
否定する。また、さまざまな

が提案や議論をしていく中で、
合併について、市民の過半数が
賛成となれば、的確な判断をす
べきと考えている。
⑤本市の方向性について、私の
一存で決定するようなことでは
いけないと考えており、市民全
員がそれぞれの意見を持ち、そ
の中で過半数の意見を尊重して
いくことが民主主義だと考えて
いる。
⑥国や県の情報について、所信
を述べることにしては、内部
で議論をし、可能であれば採用
したい。

⑦国の政令市合併が始まった一
番の原因は、今後の見通しが立
たない市町村を助けるという
意味合いによるものが大である
が、今の玉野市は当てはまらな
いものと考えている。
⑧これからのまちづくりや市町
村のあり方は、市民との対話や
議論の中から生まれてくるもの
と考えている。出前トークや各
種団体等との意見交換会の中で、
政令市の情報よりも、協働のあ
り方や本市のまちづくりの方向
性を示して欲しいという意見が
大半であり、協働のまちづくり
に向け、的確な説明責任は果た
していくべきだと感じている。

⑨市民アンケートについては、
費用が発生すること等から難し
いが、庁舎内は容易に可能であ
ることから、市の職員がどうい
う意識を持っているか早急に調
査したい。

※ブックスタート事業…地域の赤ちゃんと保護者に「赤ちゃん絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら絵本を手渡す事業のこと。

説明責任を果たし 市民の理解が得られる取り組みを

未来 高原 良一

公共施設の老朽化対策

議員 老朽化した公共施設は機械設備や空調等で多額の改修費用がかかることから対応が懸念されるところである。そこで伺いたい。

- ① 市民会館及び学校給食センターの現状と耐久見込みは。
- ② 市民会館の空調は老朽化し寿命が数年しかなく、改修した場合に4千万円以上必要と大きく。
- ③ 公共施設については使用できる限り1年でも長く使用すべきと考えるが、市民会館建て替えの構想も視野に入れるべきでは。



市民会館が過ぎた48年

自体のひび割れもない状態である。また、機械器具についても耐用年数を経過したものの買い替えの必要性は生じてくるが、適正な維持管理を行えば10年程度使用できるものが大部分であると考えている。

- 総務部長 ②市民会館の空調設備の改修には、最低4千万円、関連機器も含めた全面改修には9千万円程度かかる
- ③市民会館の建て替えは、現在、優先順位の高い、東清掃センターの改修や斎場整備、学校校舎等の耐震化に多額の経費をかけていることから考えていないが、今後の課題としたい。

玉野まつり花火大会

- 議員 ①21年夏の花火大会は国道430号玉野トンネル(商業高校東側)拡幅工事に伴い、藤井海岸で開催した際、迂回路の確保ができないことから中止のことであるが、実情を伺いたい。
- ②藤井海岸での開催の代替案として、東七区の浄化センター付近での開催を提案するが。

産業振興部長 ①21年の花火大会については、主催者である玉野まつり振興会で開催に向け検討したが、迂回路の確保が難しいため中止を余儀なくされたものである。

農作物への影響、経費等の問題で難しいと判断された。

「みやま」の特産品 「コーナー」の売り場不足

議員 みどりの館みやまの特産品コーナーへの出品を希望してもスペースがないとのことである。お宝探しや特産品開発に全

人口増加につながる 本市の魅力アップを

未来 谷口 順子

不法投棄の状況と対応

議員 ①現在、不法投棄は何カ所あり、その種類としてはどのようなものがあるのか。また、テレビはどのくらい含まれているのか伺いたい。

⑤不法投棄を山林監視員が見つけたときの対応は。



不法投棄の現状

- ②地デジ移行前にテレビの不法投棄がふえると考えるが、対策を考えているのか。また、現在の取り組み状況は。
- ③不法投棄が発見されたから処分までの一連の流れを伺いたい。
- ④近年の不法投棄の摘発件数、また、罰則について伺いたい。

- 市民生活部長 ①不法投棄は林道渋川線をはじめとする14路線で約50カ所確認しており、種類は、家電製品、布団等の粗大ごみや衣類や食器などの家庭ごみが多い。また、テレビの撤去件数は18年度18台、19年度32台、本年は11月末で21台となっている。
- ②地デジに伴う対策については、電器商業組合玉野支部と市内の家電量販店に対し、買い替えの際に古いテレビをリサイクルとして出してもらおうよう働きかけを行いたい。現在の不法投棄対策は、環境美化推進員及び市職員で林野の巡回等を実施している。
- ③環境美化推進員や市職員、及び地区からの連絡により、生活環境課職員が現地確認を行い、産業廃棄物の場合は県民局へ通報している。生活ごみや一般廃棄物の場合は土地所有者を確認し、市の管理地であれば所管課へ知らせ対処している。また、民地の場合は不法投棄を知らせ、警察への届けなど、対処を依頼し、可能であれば撤去をお願いしている。
- ④不法投棄の摘発事案は19年度で2件あり、うち1件は90万円の罰金刑ときいている。
- 産業振興部長 ⑤不法投棄を山林監視員が発見した場合、市への報告の上、山林監視員で簡単に撤去できる場合は撤去まで任せている。

市長の市政運営への姿勢

議員 ①本市の魅力を高めるために市長は教育と子育て支援に予算をつけていくとのことであるが、それだけで本市の魅力アップ、定住人口の増加になるのか。

②本市とゆかりのある芸術、文化の分野で活躍をしている人に本市のまちづくりに参加してもらえないのか。

市長 ①定住人口の増加については、31年連続で人口減にある中、子どもを生み育てていける環境づくりや子育て支援、教育に重点を置くべきと考えている。本市に魅力がないと増加にはつながらないと考え、市民センター

市民の十分な理解による まちづくりの推進を

新風会 熊沢義郎

の充実など、さまざまな施策を重ねており、協働のまちづくりを確立することが、本市の魅力づくりにつながると思っている。

②さまざまな人々に、色々な手法で本市の魅力アップに貢献してもらい必要があると考えており、著名な方に参画、応援してもらおうことについては、大変効果があることから鋭意取り組んでいきたい。

21年度予算編成方針

議員 ①21年度の市政の基本的な方針は。

②19年度決算に基づく財政回復の実態と基金の状況は。

③21年度の予算規模は。

市長 ①21年度の市政の基本的な方針として、市民参画や市政の透明性を高める体制づくりと、安全・安心の確保や子育て支援、教育の充実等、緊急性と住民満足度の高い施策から優先的に取り組むたい。

財政部長 ②19年度決算に基づく財政回復の実態は、経常収支比率が対前年度比で4.7ポイント改善、実質公債費比率が3.5ポイント改善、基金については法人市民税の大幅な伸びにより年度末残高が約11億8千万円と

なり、数値上は回復傾向を示しているものの今後地方交付税の精算措置等も実施されることから、引き続き歳出予算削減に努めたい。

③21年度の予算規模は20年度の予算規模を若干下回るか、ほぼ同額になるものと考えている。

玉野市協働のまちづくり

議員 ①20年4月に設置の指針策定委員会のこれまでの経過は。

②指針の具体的な内容は。

③協働のまちづくりを推進していく上で守るべきルールを決めるべきと考えるが。

④委員会の今後の日程は。



協働のまちづくりの指針策定委員会(第5回)

総務部長 ①委員会は公募委員3名を含む市民代表14名で設置し、5回委員会を開催したところであり、協働のまちづくりを推進する上での基本的な考え方やルール策定を目的とし、各委員が考える本市のあるべき将来像等の協議を行っている。

②指針の具体的な内容は、まちづくりを進めるにあたり、この指針の内容を尊重するというための指針としての位置づけ、まちづくりの目標、市民や行政等の役割等、まちづくりを進める上での基本的な考え方や指針、原則や目標等を定めるものである。

③指針に規定するルールとして現在議論されているものに、市保有の情報を持ちやすく発信するルール、情報共有に関するルール、市民が市政やまちづくりに参加する権利を有するといった考えに基づいた市民参加のルールなどがある。

④委員会は、進捗状況等から、現在のメンバーで後2回程度開く必要があると考えている。

田井地区浸水対策事業

議員 田井地区の浸水対策としての整備計画策定に向けた取り組み状況は。また、水路改修の

状況は。

上下水道部長 整備方針の検討のために実施したシミュレーション手法等を用いた解析結果によると、施設等の整備に莫大な費用がかかり、現在の財政状況下では全てに着手することが困難なことから、関係各課と調整し策定した案を基に、地域住民

有効的な農地の活用を

未来 広畑 耕一

参画による整備計画案を取りまとめられている状況にある。また、水路改修は整備計画を策定した後、県等との連携により緊急度に基づき整備していきたい。

その他の質問項目

- ・幼保一元化

玉野市行政評価市民評価委員会

議員 市民評価委員会は市が委嘱した公募委員により、評価を実施しているが、本市で初の取り組みであるため、時間的な制約、当局の答弁のあり方、委員の進め方等、課題も残されている。そこで伺いたい。

①評価の成果と課題は。

②今後の進め方を伺いたい。

総務部長 ①評価については、行政の内部評価では想定もできない考え方や疑問、指摘などが寄せられたことなどで、職員意識改革につながるものと考えている。また、委員から市の施策や事務事業についての意見や提言を受け、それを施策に反映することは、協働のまちづくりを進める仕組みの一つであり、大きな成果であると認識している。課題については、期間が短

耕作放棄地対策

議員 今後の農業政策において、耕作放棄地の利用は重要である。昨年実施した市内の耕作放棄地調査の結果をどのように農業政策に活かしていくのか伺いたい。

産業振興部長 調査結果をもとに、耕作放棄地のうち、耕作すべき農地を要活用農地と位置づけ、農地への復旧を図るため、

く厳しいスケジュールであったことや、事務事業自体をみずから選定したい等、評価の詰め方等の意見、提言があったことから、来年度は改善に努めていきたい。

②今後の評価委員会の運営方法等については、本制度がより有効な制度として確立されるよう議会とも相談をし、内容の充実を図りたい。

要活用農地と認定された農地の所有者等に対し、耕作の意思の有無を確認し、ない場合、貸し付け、売買等の意思、ほ場整備などの基盤整備への意向を調査し、その結果をもとに今後の耕作放棄地解消策を検討していきたい。

雑穀栽培

議員 ①雑穀栽培での収穫量は、予想を下回ったのではないか。
 ②本格的に雑穀栽培を進めるには、生産者が栽培してよかったという環境づくりが重要と考える。今後の本市のかかわり方を伺いたい。



雑穀栽培（収穫の様子）

市長 ①収穫量については、一部で採算ライン近くの収量があったものの、鳥害、病害虫等で壊滅状態のものもあり、市として、生育状況の中間調査と把握、各種情報提供及び指導などが十分に行えなかったことが反省点である。
 ②雑穀栽培を振興していくためには、生産者が「栽培をしてよかった。」、「栽培をしたい。」と

思える仕掛けづくりが必要と考えており、「雑穀は利益の上がる作物である。」と認識してもらうことが重要である。そのためには安定した出荷先の確保が必要であり、出荷組合の設立等を検討していきたい。また、作業

予算の積極的な確保と 市民が真に望む施策の実現を

新政クラブ 有 元 純 一

県の財政構造改革プランを受けた本市への影響

議員 県の突然の財政危機宣言に伴い財政構造改革プランが策定され、人件費削減や外郭団体、県施設の閉鎖が打ち出される中、本市への影響が危惧されている。そこで伺いたい。
 ①本市への具体的な影響は。
 ②県の補助金等の復活のための本市の対応状況は。

財政部長 ①県の財政構造改革プランに伴う本市への影響は約2千2百万円で、主なものとして、土地改良施設維持管理適正化事業費交付金8百万円、元氣おかやま園芸産地づくり事業費補助金650万円等が廃止、削減等の見込みとなっている。
 ②補助金等の復活への取り組みとして、当初素案で約3千7百万円の削減であったが県下15市連携による県との協議の結果、約2千2百万円の削減まで還元さ

の省力化や収量アップ等の情報を収集し、本市に合った栽培方法をマニュアルにまとめ配布するとともに、消費者である市民に雑穀の魅力アピールするイベントや料理教室等の開催も実施したい。

れている。今後はさらに本市の特殊事情等を踏まえた上での要望を行いたい。

次代を担う子どもたちの育成と教育力向上

議員 次代を担う子どもたちの健全育成と学力向上のための部活動やスポーツの振興は欠かせないものと認識する。そのようなか中、競技スポーツ振興事業費（激励金）支給事務取扱要項が設けられているが、支給対象が選手のみであることから、引率の監督・コーチは自費での参加を余儀なくされている。また、予選大会の規模が個人戦20人（組）以上でベスト4以上の成績を残した者、団体戦では予選で10チーム以上参加し上位2チーム以上が対象となっている。予算枠の拡大と支給条件を緩和し、参加者の負担軽減を図るべきでは。

教育次長 競技スポーツ振興事業費の予算枠として年80万5千円、対象を認知度の高い文科省や日体協関係組織が主催の大会としており、予選がなく推薦で出場できる種目の場合は他競技との均衡の意味合いから対象外としている。現時点で現状の予算枠内での運用を余儀なくされており、今後は1件あたりの支給額の見直しを研究したい。



バレーボール少年団の活動の様子

市長任期満了に伴う 総決算の行政取り組み方針

議員 ①市長任期満了まで残り約10ヵ月となる中、残任期間の行政運営の方針を伺いたい。
 ②行政評価委員会の評価結果を

業費の予算枠として年80万5千円、対象を認知度の高い文科省や日体協関係組織が主催の大会としており、予選がなく推薦で出場できる種目の場合は他競技との均衡の意味合いから対象外としている。現時点で現状の予算枠内での運用を余儀なくされており、今後は1件あたりの支給額の見直しを研究したい。

行政判断の材料とし今後の方針の作成をするものと考え。見解を伺いたい。

市長 ①残任期間の行政運営の方針については市民参加と透明性の確保によるわかりやすい市政を基本的な考えとし、市民と市の連携による双方向の市政運営に取り組み、より多くの市民の参画のものと、

市民の意見が市政に反映できる仕組みづくりに努め、総合計画に掲げる自立都市実現に向け取り組みたい。

総務部長 ②行政評価委員会の評価結果を最大限尊重し、参考とする中、所管委員会等の意向も踏まえ最終的に来年度の方向性を予算として提案したい。

協働による市民参加の行政を

公明党 安原 稔

市長選挙

議員 マニフェストは市民との約束であり、その中心に徹底した情報公開を置き、政策過程からの協働による市民参加型行政を掲げていたと認識している。見解を伺いたい。また、将来の地方分権改革をどのように考え、職員にどのような意識改革

が必要と考えているのか。
 市長 市長選挙で市民に訴え、約束した50項目のマニフェストの実施に向け、市民の意向や費用対効果の観点から優先順位をつけ、現在まで実施している。一方、地方分権の推進により、自己決定と自己責任を原則とする行政運営が求められているが、地方分権の受け皿として自立し

た自治体となる必要があることから、従来の行政主導のまちづくりではなく、市民と行政との協働のまちづくりの推進が重要との認識のもと、職員一人ひとりが協働の窓口であるとの意識を持つことが不可欠であり、今後ともみんなで築くたまのプランに掲げる自立都市の実現を目指し、市民、市議会とともに協働のまちづくりを進めたい。

景気対策

議員 ①本市独自の積極的な融資制度の拡充を行うべきと考え

②個人経営者まで行き渡るような制度の積極的なPRを求めるが。

③小売業者が意欲の持てる支援策を考えるべきでは。

産業振興部長

①市の制度として、市内で事業を営む事業者の円滑な資金調達を目的に、小口資金と企業振興資金の2つの資金で支援しているが、現在の厳しい経営環境や事業者の要望を踏まえ、融資限度額の引き上げや融資利率の引き下げを視野に入れ、活用しやすい融資制度にしなければならぬと認識している。

②制度のPRについては、現



中小企業への貸付に関する対応窓口の様子

在、市の広報紙やホームページなどで周知に努めているが、政府の緊急保証制度や本市の制度融資が、経営の苦境を救済する有効な手段であることから、制度の利用促進を図り、積極的な周知活動を展開したい。

③小売業者が意欲を持てる支援策として、市内事業者が一体で取り組む販売促進事業である玉野市商業振興対策補助事業があり、市が財政的に側面から支援している。今後も販売促進事業に取り組み意欲ある事業者や団体を積極的に応援していきたい。

デジタル放送への対応

議員 平成23年7月のデジタル放送移行を控え、受信状況と今後の対応を伺いたい。

総務部長 市所有の建物内のテレビや共聴施設については、受信状況を調査した結果、地上デジタル放送がアナログに比べ、反射波の影響によるゴースト障害に強い方式を採用しているため、受信状況が大幅に改善することから、おおむね受信障害は解消の見込みである。

また、デジタル放送移行に向けた具体的な対応として、できる限り早い時期に市民に説明できるように市の方針を決定し取り組んでいきたい。

意識改革を図り 協働・協力によるまちづくりを

深山クラブ 藤原 貢

教育行政

議員 ①児童・生徒を取り巻く環境は、頻発する凶悪犯罪等の報道を目にする回数が増加すること等の影響もあり悪化している。また、家庭のしつけも十分とは言えない中、集団生活に馴染めず、学業に専念できない子どもやモンスターペアレントの問題、教師の問題等、対応に苦慮するところである。教育委員会の見解を伺いたい。



青少年育成センター・わかば教室（玉原）

援として、学校や教職員から相談があった場合に指導主事を派遣し、解決策を協議するなど対策を講じている。また、家庭に対しても携帯電話の危険性や家庭学習の充実を訴えるリーフレットを配布するなど、保護者意識の高揚にも取り組んでいる。

②教員や保護者等の研修や相談窓口となる施設の設置について、教員の資質向上と、学校を機動的に支援できる体制構築のためにも必要と認識しており、今後関係部局と協議したい。

②家庭の教育力の向上に関する見解を伺いたい。

教育長 ①児童・生徒を取り巻く環境への対応として、校・園長会等での指導や情報発信に努めている。また、教職員への支

不況時における活性化対策

議員 市民と市の協働への取り組みには職員の意識改革と風通

しのよい職場環境づくりが不可欠と考える。これまでの議会でも職員のあいさつやマナーの問題が取り上げられ、取り組みが実施されているが十分とは言えないと考える。見解を伺いたい。

総務部長 風通しのよい職場づくりへの取り組みとして、始業前の朝礼の実施やあいさつの奨励等に鋭意取り組んでいる。協働のまちづくりの第一歩は組織の活性化にあるとの認識に立ち、今後も徹底していきたい。

農林水産業への対応

議員 ①10月から実施している「スマイル!たまの楽農塾」の現在の状況は。

②耕作放棄地解消に向けた具体的な取り組み状況は。

市長 ①「スマイル!たまの楽農塾」は24名の受講者で活動しており、農作業の初歩の体験や講座を実施してきた。21年度は担い手の育成を重点目標に置き、専門的な技能と知識の習得を目指した内容で開催したい。

産業振興部長 ②耕作放棄地対策として、調査に基づき、耕作の必要がある農地を要活用農地と位置づけ、所有者アンケートによる耕作意思の確認や、意思がない場合の賃借、売買等の意向調査の実施など、関係者との連携のもとで営農再開に向けた計画策定や方針決定を行いたい。

高齢者が安心して暮らせる 介護体制の充実を

日本共産党 井上 素子

第4期介護保険事業計画策定

議員 ①介護保険事業を第3期事業まで実施して浮かび上がった問題点と課題について伺いたい。

②本事業計画において、施設設備の計画を立てても、実際の民間の進出待ちとなり、見通しが立ちにくい状況にあつて、計画遂行のために行政はどう責任を果たしていくのか。

市長 ①第3期事業まで実施したの検証として、介護療養病床が医療療養病床、または一般病床へ転換した影響や予防サービスの利用が少なかったこと等により、介護保険財政は赤字であるものの、現状、高齢者が高齢者を介護する老老介護や認知症の夫婦が介護し合う認知介護等、家族の形が変わってきている中、施設入所待機者の解消や介護予防、認知症対策が課題と考えている。

保険福祉部長 ②第3期事業計画では、小規模多機能型居宅介護サービスが、制度と介護報酬のミスマッチにより、事業の参入が困難な状況も見受けられたが、第4期事業計画では、日常生活圏域ごとの認定者数、サービス受給者数及び施設待機者

数等の状況と事業者の整備規模等を勘案し、必要な圏域に必要なサービスを効

率よく計画、遂行し、3カ年の保険料の設定を行い、収支で均衡が取れるよう取り組みたい。

指定管理者制度を公正、公開にすめるために



21年4月から指定管理される和楽園での現在の生活風景

議員 ①今後も直営施設として堅持する施設と、今後指定管理者制度を導入する計画にある施設の判断基準を伺いたい。

②選定委員会の設置と選定委員の選出基準、委員会内容の公開、また、議会審査のための資料提出についての見解を伺いたい。

総務部長 ①市が直営で管理する施設における指定管理者制度導入の判断については、市の負担額を増加させることなく、サービス拡充が期待できる施設や、サービスを低下させることなく市の負担額を削減することができると判断の対象とし、今後も取り組みたい。

②選定委員会は、指定管理者を指定する公の施設ごとに設置している。また、委員の選出については、公平性や透明性の確保の観点から、本市職員に加え、学識経験者や専門家等の外部委員を採用している。なお、選定委員会の内容

については、審議会等の公開に関する要綱で判断し、非公開としている。また、指定管理者を指定する際、市議会の議決が必要であることから、必要な資料を提出するなど、公正な審議に資するよう努めていきたい。

山中への粗大ゴミ等の不法投棄対策

議員 山中への不法投棄についての実態の把握と対策を伺いたい。

市民生活部長 不法投棄の実態については、山中の林道等の退避所などから、人目につきにくい時間帯をねらい、道路わきや谷底へ投棄しているようであり、箇所数で約50カ所、内容は粗大ゴミや家庭ゴミが多く、投棄量はさまざまである。対策については、山間部の巡回パトロー

ル等のほか、看板の設置や広報紙等による啓発活動に努めている。

住民自治を守る 真の協働のまちづくりの推進を

日本共産党 松田 達雄

地方自治・住民自治を破壊し、合併を押しつける道州制には反対

議員 道州制は広域合併により地域が疲弊し、地方分権の後退を招くと考える。また、社会保障等、国が責任を持つべき分野の地方への押しつけ、経済主義的発想による広域的大型開発で、国の形を大きく変えることが懸念される。そこで伺いたい。

①道州制に対する市長の見解は。
②地方自治と住民の暮らしを守る立場から反対表明すべきでは。
市長 ①道州制は国で基本的事項の検討が行われており、今後地域間格差拡大や権限移譲等の問題が議論されるものと考えている。
②道州制導入の賛否については、現時点で道州制導入の動きについての詳しい姿・形が見えてこないことから行方を注視したい。

自治基本条例の策定と協働のまちづくり

議員 ①自治基本条例の策定において、日本国憲法が掲げる平和への寄与や基本的人権尊重、

地方自治の本旨の明記、主権者が市民であることの明記等が必要と考えるが。
②市政への不参加を理由に市民が不利益を被らないよう「参加しない権利」を規定すべきでは。
総務部長 ①平和や基本的人権の尊重、地方自治の本旨の明記と市政への主権者である市民の文言の明記は根幹となる重要な考え方であると認識している。
②市民が市政等への不参加を理由に不利益な扱いを受けない規定の設置は策定委員会でも提起されており重要と認識している。

雇用と中小企業を守る 対策と地域経済の振興

議員 ①世界的な景気悪化により、今後三井造船等の基幹産業や関連下請け企業への影響も懸念される。今後の受注状況と関連企業を含めた雇用、派遣社員等への影響を伺いたい。

②地域経済振興のための中小企業振興基本条例制定を求めるが。
③庄内植ヶ原地区へ、店舗面積約9千9百㎡にも及ぶ大型店出店という寝耳に水の計画があり、

既存小売店や商店街への深刻な影響が懸念される。計画が持ち上がった経緯、市が計画を知った時期と関与の状況を伺いたい。

産業振興部長 ①三井造船の受注状況は数年先まで仕事量を確保し、来年度も高操業を見込んでいとのことである。また、雇用状況は他業界にみられる大幅な生産体制等の縮小はなく、派遣社員等も含めた雇用調整も視野にないとのことである。

②中小企業振興基本条例の制定については、先進事例の効果や課題等を調査・研究したい。



中小・下請企業が集中する玉原地区

③庄内樋ヶ原地区への大型店出店計画は18年9月に当該土地が地形等、農地利用ができないため、地元代表者から開発を求め、嘆願書が提出されたことによるものである。その後、県からの権限移譲により開発行為に関する許可基準の条例等が設けられる中、市街化調整区域で開発が可能とする地区に含めることとしたもので、20年10月に農業振興地域からの除外申請が提出されたところである。

玉野らしい指定管理者制度の確立を

新風会 浜 秋太郎

指定管理者制度

議員 県が管理する浜川海岸を指定管理者制度の導入施設とするよう、県に対し積極的に働きかけてどうか。また、昨年の9月議会で、宇野本港を本市の指定管理とすることについて質問した際、県をはじめとする関係機関と研究、協議をしていきたいとの答弁であったが、その後の経過を伺いたい。

市長 浜川海岸は、県の話では、建物や構造物ではないため、公の施設の管理・運営を目的とした指定管理制度は適用されないとのことである。また、宇野港を本市の指定管理とすることについては、宇野港への入出港許可や緑地などの使用許可等の権限を受けるためには、港湾法により、本市



市内唯一の民営の保育園（築港ちどり保育園）

業を引き継いだ場合、多大な財源を要することから難しい。また、背後地の県有財産部分の事務の委託による管理は可能であるが、本市が望んでいる緑地等の目的外使用に係る権限の事務委託は、現段階では難しいとのことである。今後、市が必要となる権限を受けるための手法について、引き続き県と協議していきたい。

保育園民営化

議員 保育園の民営化について、本市は、民設民営方式を基

本に進めていくとのことだが、今後の年次計画を伺いたい。

市民生活部長

保育園の民営化については、玉野市公立保育園民営化ガイドラインに基づき、対象園の選定から移行準備期間・合同保育期間までを3カ年の計画で定め、

おり、1年目に対象園の選定、決定、発表を行い、保護者等説

明会を開催し、2年目に事業者の公募を行い、事業者決定後に、保護者、事業者、該当保育園の職員、市の4者による引き継ぎに関する協議を行う。更に、3年目に移行準備期間としての協議を進めながら、3カ月間は民営化する保育園での合同保育を行い、開園に向け準備を進めていく予定である。これらの作業が順調に進めば24年度から民営化へ移行となる計画である。

産業振興

議員 本市の農家の経営は個人経営が主体であるが、市が推進する雑穀の栽培、耕作放棄地の解消については、個人では限界があることから、本市独自の集

落着農などの必要性を考え、農業共済への補助を考えるべきではないか。

産業振興部長 本市は農業共済事業への補助は行っておらず、県内他市でも補助をしているところがないことから、現時点での補助は考えていない。なお、本市では、農業者への支援策として、生産調整を行った際の転作奨励金や、野菜の価格が下落した場合の価格補てん制度等の支援を実施している。

その他の質問項目

・教育行政

進むべき方向を見極めたリーダーシップを

宇野 俊 市

「アジアで最も豊かな国」から転落した日本

議員 日本は半世紀にわたり、アジアで最も豊かな国として発展してきたが、IMF(※)のまとめた2007年調査では一人当たりのGDP(国内総生産)でシンガポールに抜かれることが明らかである。また、GDP総額でも2010年には中国に抜かれることが懸念されている

が、危機感がない。国土が狭く、地下資源に乏しいという点でシンガポールも同じであるが、シンガポールは積極的に外資・外国人の誘致策を展開し、世界経済を味方につけ、経済の活性化を図ってきた点で、市場開放が後手に回った日本と異なっている。また、税率を比べても、法人税等、全てで高い日本に比べ、低いシンガポールには世界のお金や企業、情報や人が集まり、

※ IMF…「International Monetary Fund」の略で、日本語で「国際通貨基金」という。通貨と為替相場の安定化を目的とした国際連合の専門機関のこと。

ボーダレス経済を実現、繁栄している。開放経済を実現したシンガポールに対し、閉鎖経済の日本は、足りないお金を国民から借金し、その額が国民一人当たり1千万円近くにもなり、借金を将来に先送りしているのが現状である。今の日本は第2の経済鎖国に向かっており、この経済鎖国から抜け出すためには全ての問題を自国で解決するのではなく、外資を積極的に導入するなど、海外の援助が不可



シンガポールのシンガポール

欠と考える。そのような日本にあつて、国や地方自治体のトップのリーダーシップの欠如が本質的な問題だと考える。所見を伺いたい。

市長 シンガポールは東京都と同じ面積を有し、人口約460万人の共和制の国家である。狭い国土、少ない人口、水不足等で資源が乏しいという不利な条件を背景に戦略的な外交政策を展開し、東南アジアのハブ的な役割を担う空港や港の整備、外資獲得に向けた税制優遇策等への取り組みなど、小規模国家ならではの機動性を活かした国家戦略を展開しているのが特徴であ

り、参考にすべき点はあるものの、国家の生き残り戦略を外部に頼ることから、自国でコントロールできないという諸刃の剣的な面も持っている。そういった点を参考に本市の市政運営に置き換えた場合、外部活力流入に向けた努力も重要であるが、まず、市内に目を向け、市民生活に密着し、満足度が高い施策の実現が重要と考えている。

議員はパブリック・サーバント(※)の立場から

議員 ①議員特権である役職手当や監査委員等の報酬、一部事務組合である南部水道企業団議員報酬を廃止すべきと考えるが。

②都市計画法違反を犯している(株)東鉄工所、清水スチール(有)等の問題解決への取り組み状況は。

総務部長 ①議員の監査委員等への就任に伴う報酬等は、法律や条例に基づき適正に対応されているものと認識している。また、南部水道企業団議員報酬については、企業団議会での議決で決定されたものである。

建設部長 ②都市計画法違反への対応として、これまで、違反事実の確認や口頭、書面での是正指導を行い、是正計画書の提出が行われているが解決に至っておらず、今後も引き続き指導していきたい。

健全な心の教育と乳幼児サービスの充実を

新政クラブ 渚 洋一

今こそ「国を愛する教育」を

議員 ①一昨年、60年ぶりに教育基本法が改正された。今こそ行き過ぎた個人主義重視の教育を見直し、国を愛する教育を進めることが、健全な心や社会を再生する道だと思うが。

②近代史の歴史教育において、自虐的で疲弊した教育は国家の自立にならないと考えるが。

教育長 ①国を愛する教育については、国粋主義(※)となつてはならないが、みずからの民族や国に誇りを持つ心があつてこそ、他の国や、地域の伝統・文化に敬意を払うことのできる、責任ある国際社会の構成員となれるものと考えている。教育委員会としては、憲法や教育基本法を教育の基本理念とし、現在の教育課題の解決を図り、家庭や地域と力を合わせ、子どもたちの健全な育成に尽力していきたい。

②自虐的で疲弊した教育については、歴史が、見る立場によって見解を異とするが、事実をゆがめてみずからの歴史を卑下することや負の歴史に目を背けることは、未来を豊かにはしないものと考えている。先人たちの努力に誇りと敬意を払い、その

汗と思いを未来につなげ、自身身の教訓とすることのできる子どもたちを育てることが歴史教育の役目であると考えている。

医療環境の維持

議員 ①市民病院で、モンスターペイシエント(※)の事案はあるのか。また、どのようにして問題の把握に努めているのか。

②モンスターペイシエントの事案について、医療機関同士で情報交換を行っているのか。



市民病院の医療環境健全化に取り組む

病院事業管理局長 ①市民病院のモンスターペイシエントの事案は20年度11月末現在で、患者などからの暴言が15件、暴言と暴力を合わせたものが13件である。対策としては、早期発見と通報を行うための朝のミーティングでの情報交換や、事業管理者や看護部長などの職場巡回による問題の把握、また、医療安全委員会において、リスクマ

ネージャーを中心に調査分析を行い、改善策を講ずるなどの未然防止に努めている。

②モンスターペイシエントの事案の情報交換等については、岡山県病院協会で情報を収集し、各医療機関へ情報を発信する仕組みとなっている。

予防接種

議員 ①乳幼児のインフルエンザの予防接種を無料にするべきと考えるが。

②就学前までの乳幼児を無料とした場合、幾らの財政措置が必要なのか。

保健福祉部長 ①乳幼児の予防接種の無料化は子育て費用の負担軽減となるが、子育て支援策としての優先順位、財政事情等を勘案し、検討していきたい。

②6カ月以上の乳幼児で接種対象者は約2千7百人いる。13歳未満の場合、2回の接種を要することを考慮した場合、約2千7百万円の財政措置が必要と見込んでいる。

その他の質問項目

- ・職員の適正配置
- ・定額給付金

※パブリックサーバント…「公務員は公僕である。」という考え方を強調する際によく用いられる言葉で、サーバントは奉仕者を意味する。
 ※国粋主義…他国のものを排斥し、自国の伝統を守つていこうとする考え方のこと。
 ※モンスターペイシエント…医療従事者や医療機関に対して、自己中心的で理不尽な要求や暴言・暴力を繰り返す患者やその保護者等のこと。

議会で決まったこと

12 月定例会

人 事

◇人権擁護委員候補者の推薦

三宅 督
馬場 秀法
細川五保子

意見書

◇「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

〔提出先〕衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 経産大臣

◇レセプトオンライン請求の完全義務化撤廃を求める意見書

〔提出先〕衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

◇介護保険制度の見直しと改善を求める意見書

〔提出先〕内閣総理大臣 厚生労働大臣

〔文面は紙面の都合上、省略。意見書全文については市議会のホームページをご覧ください〕

専決報告

□専決処分報告（専決第 4 号）
（損害賠償の額の決定）

□専決処分報告（専決第 5 号）
（損害賠償の額の決定）

条 例

▽玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例
〔厚生〕

予 算

▽20 年度各会計補正予算
（ ）内は補正後の予算額

○一般会計

追加 6 億 6 8 8 万円
（21 億 7 2 7 2 万円）
〔各常任委員会〕

○国民健康保険事業会計

減額 8 1 1 万円
（76 億 9 8 3 0 万円）
〔厚生〕

○介護保険事業

追加 8 2 5 万円
（54 億 5 7 9 万円）
〔厚生〕

○土地区画整理事業

追加 1 7 万円
（2 億 1 6 2 万円）
〔建設〕

○後期高齢者医療事業

追加 1 7 7 万円
（9 億 9 3 3 2 万円）
〔厚生〕

そ の 他

▽指定管理者の指定（玉野市立和楽園）
〔厚生〕

▽指定管理者の指定（玉野市文化会館）
〔総務文教〕

請 願

▽採択となったもの

○介護保険の見直しと改善を求める請願

○地域医療崩壊を防ぐため、レセプトオンライン請求の完全義務化撤廃を求める請願書

○玉野市における重度心身障害者（児）福祉サービスの向上に関する請願書
〔以上 3 件・厚生〕

○「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書」採択に関する請願書
〔産業〕

▽不採択となったもの

○消費税の増税反対に関する請願
〔総務文教〕

▽継続審査となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書

○住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書
〔以上 2 件・議会運営〕

○地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたって地方自治原則の堅持を求める意見書提出を求める請願書

○教育予算の拡充を求める意見書採択を求める請願書
〔以上 2 件・総務文教〕

○保険業法の見直しを求めることを決議し政府への意見書提出を求める請願書
〔厚生〕

決 算

▽19 年度各会計決算

○一般会計
歳入 2 1 6 億 6 7 5 万円
歳出 2 0 4 億 5 5 6 5 万円
〔4 常任委員会〕

○公共用地先行取得事業会計
計
歳入 5 2 1 5 万円
歳出 5 2 1 5 万円
〔総務文教〕

○市民病院事業会計
（収益的収支）
歳入 2 2 億 4 5 2 2 万円
歳出 2 3 億 7 1 5 9 万円

○国民健康保険事業会計
歳入 7 8 億 6 1 4 0 万円
歳出 7 8 億 2 4 0 9 万円

○老人保健医療事業会計
歳入 8 0 億 6 2 7 1 万円
歳出 8 2 億 9 1 0 1 万円

○介護保険事業会計
歳入 4 9 億 3 1 0 4 万円
歳出 4 6 億 6 6 6 8 万円
〔以上 4 件・厚生〕

○競輪事業会計
歳入 1 4 8 億 1 7 9 9 万円
歳出 1 4 2 億 6 1 3 7 万円

○海洋博物館事業会計
歳入 4 8 6 5 万円

歳出
4778万円
〔以上2件・産業〕

○水道事業会計
(収益的収支)

歳入 15億5658万円
歳出 14億1590万円

○下水道事業会計
(収益的収支)

歳入 21億3229万円
歳出 19億4739万円

○土地区画整理事業会計

歳入 944万円
歳出 1636万円

○土地埋立造成事業会計

歳入 6002万円
歳出 7845万円

〔以上4件・建設消防〕

〔 〕 審査した委員会名

□ 〓 本会議で報告されたもの

◇ 〓 委員会審査を省略したもの

▽ 〓 委員会審査をしたもの

〔 〕 〓 審査した委員会名



〓 委員会の行政視察 〓

○建設消防委員会

10月20日～22日

▽愛知県豊橋市
・携帯電話、IP電話の位置情報通知システム

▽岐阜県各務原市
・各務原市景観計画

▽岐阜県大垣市
・下水の高度処理

○総務文教委員会

10月28日～30日

▽東京都あきる野市
・図書館整備プラン
・文化・コミュニティの育成と産業振興をめざす複合施設

▽山梨県大月市
・「日本一子育てをしやすいまち」を目指した取り組み

▽長野県茅野市
・市民との協働による市民会館の建設と管理・運営

○産業委員会

11月5日～7日

▽日本穀穀協会(東京都)
・日本穀穀協会の取り組み

▽群馬県前橋市
・競輪事業

▽千葉県柏市
・産業振興施策と中心市街地活性化基本計画

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(13チャンネル)とインターネットで本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所1階情報公開室・図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。次の定例会は3月です。

お問い合わせは議会事務局へ

電話 32・5566



今こそ開かれた議会改革を

議長 澤 洋 一

昨年、米国に端を発した金融危機は、まるで疫病のごとく、またたく間に世界中を駆け巡ってしまいました。クレジット社会をよとし、返済できないであろう大きな借金を個人に貸しつけるシステムは、早晚破たんすることが目に見えていました。にもかかわらず、債権を証券化し、世界中にはら撒いた結果、大きなツケが回ってきました。一昔前まで、米国は世界一の物づくり大国であり、日本と同様に国民は勤勉で、真面目に働いて世界経済をリードしてきました。それがいつの間にか一攫千金を追い求める金融経済に走り、時代の寵児ともはやされ、証券という紙切れに経済を任せる大国になっていたものであります。

日本へも波及したこの不況、この事態を脱するには外への依存体質から脱却し、国内へ目を向けた内需拡大が重要であり、日本人としての優しさや思いやりを取り戻し、お互いに助け合わなければ再生の道はないのではないかと思う次第です。さて、そのような経済不況が地方経済へも暗い影を落とし、地方自治体も今後益々苦しい行財政運営を余儀なくされるのが明らかですが、そのような時こそ行政のチェッ

ク機関としての議会の果たす役割が大きくなってくるのではないのでしょうか。議会運営委員会では、議会の円滑な運営に加え、議会改革に鋭意取り組んでいます。特にここ数年の取り組みとして、全国的にも負の話題となつてしまいました。政務調査費について、積極的な改革を行い、平成19年から使途基準を明確・厳格にし、収支報告書に全ての領収書を添付するなど、透明性を高めました。また、平成19年12月議会から、市民の皆様により強く持っていただけという、倉敷ケーブルテレビ(13ch)とインターネットによる本会議の放映を開始いたしました。更に昨年の6月議会からは、質問形態を従来の一括質問・一括答弁から、一問一答方式も選択できるようにし、同時に質問回数(従前は5回まで)も撤廃したことにより、各議員は与えられた時間内でより活発で、中味の濃い論戦ができるようになりました。

今後とも更なる議会の活性化を推進し、より一層市民に開かれた議会となるよう努めてまいりますので市民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

玉野市役所ホームページ <http://www.city.tamano.okayama.jp>
市議会事務局メールアドレス gikai@city.tamano.okayama.jp